# 令和８年度予算案のEBPM「こども政策に関する調査研究事業等」

**課題データ**

こどもや若者の置かれている状況は多様であり、また、困難を抱える課題は複雑化、重複化していることから、今後のこども政策の推進に当たっては、こどもの意識やこども・家庭を取り巻く状況に関するデータ、都道府県等が行う児童福祉、母体保護、母子保健等の行政活動の実態に関するデータ等を活用し、エビデンスに基づき、多面的に政策を立案し、評価し、改善していくこととしている。
「こども大綱」(令和５年12月閣議決定）では、良質なデータがあってこそ導出されたエビデンスを施策課題等に照らして解釈することが可能となるとの認識の下、こども・若者や子育て当事者の視点に立った調査研究の充実や必要なデータの整備等を進めるとともに、国際比較や長期的に把握可能なデータ等の充実を図る。

**事業**

## こども政策に関する調査研究事業等

**令和７年度補正予算：50百万円**
**令和８年度当初予算案：1.3億円**

こども政策の推進に当たり、こどもや若者、家庭を取り巻く状況の変化等に関する政策的な対応に向け、こどもや若者の置かれた状況や意識、少子化の状況等について、実態把握や情報収集・分析を行うこととしており、以下の調査を実施する。
①　こどもの福祉と保健に関する状況報告（一般統計調査）、②　こども・若者国際比較調査（仮称）等、　③　少子化対策におけるPDCA推進のための調査研究
上記に加え、令和７年度補正予算では、若年世代に対する施策の企画・立案の基礎資料を得るため、先行研究のとりまとめに加え、15歳から39歳までの男女約10万人を対象とした「若年世代に関する総合的な調査（仮称）」を実施。
また、こども家庭庁において、EBPMの推進を図る必要があることから、関連する各種取組を実施する。

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

**EBPM指標**

| | | |
|---|---|---|
| アウトプット | 都道府県及び市区町村等への調査実施数<br>2026年度　**2,136**対象 | こども政策に関する調査研究等件数<br>2026年度　**3**件（２件） |
| 短期アウトカム | 「こどもの福祉と保健に関する状況報告」における調査票の回収率（回収数／調査対象数）<br>2026年度　**100**% | 「こども・若者国際比較調査」（仮称）における調査票の回収率（回収数／調査対象数）<br>2026年度　**55.0**%（54.9%） |
| 中期アウトカム | こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査票の割合<br>2028年度　**100**% | こども・子育て関係施策の企画・立案等に活用された調査の割合<br>2028年度　**100**% |
| 長期アウトカム | こども大綱等の指標や各種審議会での資料として活用され、こども施策におけるEBPMの浸透を図るとともに、こども・子育て行政施策を推進する | |

**目標**

- こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話
- 良好な成育環境の提供
- すべてのこども・若者の健やかな成長の保障
- 結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

**こども・若者の幸福な生活　／　少子化トレンドを大きく変える　／　未来を担う人材の育み**